

# 政務活動費調査研究報告書

提出日 4・7・13

事業名	先延市視察調査(新潟県糸魚川市、石川県金沢市、福井県あわさ市)		
会派名	自由民主党	報告者	青木正始、小田博士、中村一夫
参加者	村上真、福本隆史、小田博士、青木正始、中村一夫、小倉隆夫、木村賢一		
区分	<input type="checkbox"/> ①研修 <input checked="" type="checkbox"/> ②視察 <input type="checkbox"/> ③広聴 <input type="checkbox"/> ④その他( )		

## 概要

実施日時 訪問先、会場 主催者等	日時	訪問先、会場、主催者等
	① 令和4年7月5日13時～15時	糸魚川市馬又七広場 タワーシ
	② 令和4年7月6日10時～11時30分	金沢市役所
	③ 令和4年7月7日10時～12時	あわさ市役所
目的 [どのような課題を解決するためかなど]	別紙報告書参照	
内容	別紙報告書参照	
成果等 [市に活かせること等]	別紙報告書参照	
事業費	364,014 円	

※訪問先が2カ所以上の場合には行程表を添付すること

自由民主党 行政視察行程表 (会計用)

R4. 6. 24 現在

月 日	行 程	宿 泊 地
7月5日(火)	<p>はくたか557号</p> <p>鶴間駅&lt;小田急線&gt;相模大野駅&lt;小田急線&gt;新宿駅&lt;JR中央線&gt;東京駅&lt;北陸新幹線&gt;糸魚川駅(昼食)              8:03 8:12 8:14 8:58 9:03 9:16 9:32 11:37</p> <p>視察時間 13:00~15:00</p> <p>&lt;徒歩&gt;キタ一レ&lt;徒歩&gt;宿泊先</p>	糸魚川市内
7月6日(水)	<p>はくたか551号</p> <p>視察時間 10:00~11:30</p> <p>宿泊先&lt;徒歩&gt;糸魚川駅&lt;北陸新幹線&gt;金沢駅&lt;北陸バス&gt;香林坊(バス停)&lt;徒歩&gt;金沢市役所&lt;徒歩&gt;              8:43 8:43 9:34 9:42 9:51</p> <p>香林坊(バス停)&lt;北陸バス&gt;金沢駅&lt;徒歩&gt;宿泊先              11:47 12:03</p>	金沢市内
7月7日(木)	<p>視察時間 10:00~12:00</p> <p>宿泊先&lt;徒歩&gt;金沢駅&lt;JR北陸本線&gt;芦原温泉駅&lt;徒歩&gt;あわら市役所&lt;徒歩&gt;芦原温泉駅(昼食)              8:29 9:45 13:25</p> <p>しらさぎ60号 ひかり654号</p> <p>&lt;JR北陸本線&gt;米原駅&lt;東海道新幹線&gt;新横浜駅&lt;JR横浜線&gt;長津田駅&lt;東急田園都市線&gt;中央林間駅              14:45 14:57 16:53 17:06 17:21 17:28 17:38 17:45</p> <p>&lt;小田急線&gt;鶴間駅              17:48</p>	
	<p>○新潟県糸魚川市：(人口：40,132人 面積：746.24平方km 人口密度：53.8人/平方km)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大規模火災について</li> </ul> <p>○石川県金沢市：(人口：447,798人 面積：468.79平方km 人口密度：955.2人/平方km ※R4.5.1時点)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域コミュニティ活性化推進計画事業について</li> </ul> <p>○福井県あわら市：(人口：27,046人 面積：116.98平方km 人口密度：231.2人/平方km※R4.5.1時点)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学力向上の取組について</li> </ul> <p>○大和市：(人口：241,956人 面積：27.09平方km 人口密度：8,931.6人/平方km)</p>	

## 政務活動費調査研究報告書

場所 新潟県糸魚川市

日時 令和4年7月5日13時から15時

場所 糸魚川市 駅北広場キターレ

目的 平成28年12月の大規模火災について

### 内容

被害を拡大させた要因などの分析について

大規模火災の経験を踏まえた復興やまちづくりについて

経験を踏まえた現在の防火対策について

火災前・火災後のまちの変化について

### 成果等

糸魚川市より平成29年2月10日に有志6名による視察が本市消防本部にあった。当時の視察内容はスタンドパイプ消火資機材などによる初期消火活動に対する調査で、内容は導入経緯・水道管理者との調整・自治会との調整・コンビニや鉄道会社との調整など配備に関係することなどであった。

今回、現地を確認したところ、本市の取り組みが現在の糸魚川市の取り組みの一助になっていることを確認した。

少年消防隊（少年消防団）の発足による将来の防災リーダーの育成。消火資機材の配備や資機材を取り扱うことができる人材の教育の充実、消防水利の確保（100トン水槽や200トン水槽、河川を利用した取水場）などに活かされていると感じた。

糸魚川で充実していて、本市で不足しているものは、地域の力と一人ひとりの危機管理に対する思い（危機管理意識）。であると感じた。

理由として、組合本市でいう自治会加入率の問題が挙げられる。組合や町内会（自治会）加入率はほぼ100%である。

次に危機管理に対する意識においては自動火災報知機や関連する機材の導入率である。自らの店舗で火災が派生したと同時に警報器が火元店舗以外にも近隣で発報する。

街づくりにおいても、焼失したエリアは組合施工による区画整理が行われ、道路幅員を6メートルにしたことや空地を設けるなど、延焼防止に努めている。建築物の構造も新築する場合は耐火構造や不燃材を用いるなど耐火に対する取り組みも行っている。

大規模火災について視察を行うことにより、本市で懸念されている木密火災に対する対応と対策や、互いに良い影響を与える効果や成果を検証することができた。本市でも防災教育や防災意識の向上について糸魚川市での取り組みや成果などを提案したい。

# 石川県金沢市における「地域コミュニティ活性化の取り組み」

報告者：小田博士

視察日時：令和4年7月6日午前（視察2日目）

説明者：金沢市市民局市民協働推進課の

## (1) 金沢市の地域コミュニティの概況

金沢市は石川県の県都である。今年4月1日現在の総人口は45万9549人、総世帯数は21万493世帯。いずれも大和市の2倍近くとなっている。

大和市における自治会と同義の町会は1345存在する。市の面積が470km<sup>2</sup>と広いため、町会数が多いようである。町会加入率は68.28%。大和市の62.1%（令和2年10月時点）より6ポイント程度高い。

町会加入率は比較的高いものの、減少傾向にある。少子高齢化による人口構成の変化、核家族化に伴う高齢・単身世帯の増加、町会運営の担い手不足、若年層の地域参加意識の低下といった背景があるという。この点は大和市と変わらないようである。

## (2) 「金沢方式」と呼ぶ地域活性化策

金沢市では、「金沢方式」と称する地域コミュニティの活性化策を実施している。運営は各地域の住民が主導し、活動の多くはボランティアで行い、運営費や施設整備費の一部を地域で賄っている。「住民の自治意識を育む」のが目的だが、この方式自体は一般的なもので、特に目新しさはないと考えられる。

## (3) 地域コミュニティ活性化推進条例

金沢市では、集合住宅の町会加入率が低迷している状況に鑑み、「集合住宅におけるコミュニティ組織の形成の促進に関する条例」を平成20年4月に施行した。だが、町会離れが集合住宅特有の傾向と言えなくなってきたことから廃止。条例を更新する形で、平成29年4月に「地域コミュニティの活性化の推進に関する条例」を施行した。この条例に基づき平成30年2月、「地域コミュニティ活性化推進計画」を策定した。

## (4) 「コミュニティ活性化推進計画」の概要

この計画は令和4年度までの5年間を対象としているが、事業数は今年度で計93と多岐にわたっている。4つの基本方針に基づき類型化すると以下ようになる。

①地域コミュニティの醸成（8事業）

②コミュニティ組織への支援（29事業）

### ③コミュニティ活動への支援（28事業）

### ④市民協働の推進（28事業）

計画では数値目標を設定している。たとえば、町会加入率は令和5年3月に72%程度に引き上げる目標を掲げている。だが、加入率は微減の傾向にあり、令和4年4月の参加率は68.3%となっている。また、25地区ある町会連合会において、毎年5地区ずつ「コミュニティ活性化プラン」を策定する目標を掲げている。だが、実際に策定したのは毎年1地区ずつにとどまる。各町会が取り組むコミュニティ活性化事業は5年間で270事業を目指したが、現実には74事業となっている。

市側は「新型コロナウイルス感染症の影響で目標を大きく下回った」と説明する。その影響もあるだろうが、コロナ発生以前も目標を大きく下回っていることから、目標数値の設定が高すぎたように見受けられる。

## （5）注目した施策

筆者が注目した主要施策を以下にいくつか取り上げてみる。

### ①地域コミュニティICT化推進プロジェクト事業（令和元年度～）

町会内で電子回覧板アプリ「結ネット」を導入した。このアプリでは、町会内の情報を発信する連絡網だけでなく、地域イベントの参加確認や災害時の安否確認など様々な機能を兼ね備えている。市内の62町会連合会のうち、4割強にあたる27連合会で導入（＝補助金を申請）しているという。導入費用の4分の3を市が補助している。

なお、大和市でも、上和田エリアの「桜ヶ丘親和会自治会」（約400世帯）が「結ネット」ではないものの、LINEを活用した電子回覧板システムを取り入れている。ただ、自治会の自発的かつ単発的な取り組みであり、市全体で広がっているわけではない。

### ②学生のまちなか居住・地域活動促進事業（令和3年度～）

学生を市の中心部に住まわせることで、まちづくりや地域活動に参加するよう誘導する事業である。具体的には、「まちなか区域」内の民間賃貸住宅に住む学生に対し、奨励金10万円、2万円相当の交通系ICカードを支給、金沢市内の文化施設の共通観覧券（1年間パスポート）を交付する。その代わりに、町会に加入してもらい、地域活動プログラムに取り組んでもらうようにする。このような仕組みをとっている。

金沢大学をはじめ、市内に大学7校を有する日本有数の学園都市であることを踏まえたユニークな取り組みである。だが、ターゲットとしている大学生が住民票を金沢市に置かず市民にならないことや、そもそも「まちなか」に住むメリットが薄いため、利用は伸び悩んでいるようである。開始当初は20件近くの申請があったものの、近年は低迷しており、市では事業の見直しを検討しているということである。

### ③旧町名復活事業（平成10年度～）

加賀藩の時代に由来する由緒ある町の名前を復活させることで、地域における住民相互の連帯意識を醸成し、街づくり活性化を図るための取り組みである。地元の町会が総会で決議して旧町名復活を申請した場合に、認めるという仕組みで、これまでに計27町の旧町名が復活した。

### （6）地域コミュニティ活性化推進計画の今後

金沢市では、新型コロナウイルス感染症の拡大、デジタル化の進展といった社会情勢の変化を踏まえ、①新しい生活様式に対応した活動への支援②持続可能な地域活動構築に向けた新たな担い手の確保・育成③複雑化する課題に対応するため地域団体間の連携体制の強化—といった3つの視点で、令和5年度以降の5カ年計画をまとめる方針である。

### （7）視察を踏まえた感想 本市への導入の可否

核家族化の進展や人間関係の希薄化により、「地域の絆」は薄れつつある。地域力の強化は、多かれ少なかれ各自治体共通の課題となっている。金沢市は大和市より自治会加入率が高いものの、抱えている問題自体は同じである。

新型コロナウイルス感染症の拡大は、我が国の社会にデジタル化の進展を要請した。だが、デジタル化は人間同士の直接的なコミュニケーションを薄めることにつながる。それが進めば進むほど、地域コミュニティ活性化の阻害要因となる。地域や自治会の本質は、住民が近くに住んでいるということであるが、デジタル化の最大のメリットは、在宅ワークにみられるように、地域や距離を問わない点である。

進められるところはデジタル化で業務を簡略化した方が良いと考える。だが、たとえば、金沢市が本格的に導入しているデジタル回覧板は、「近くに住んでいる」という本質的なメリットを小さくしてしまう懸念もある。

アナログで供覧する回覧板は、回覧板が滞留した場合に「この家庭に何か異変があったのではないかと気づかせることもできる。一方、デジタルではそれは難しい。アナログは時間がかかるし、面倒くさいが、アナログなりの良さもあるはずである。

地域力の強化とデジタル化。自治体は二律背反の課題に直面している。どのような解決策が最善なのか、最適解を見い出せてはいないが、金沢市の取り組みも参考にしつつ、より良いあり方を考えていきたい。

## あわらし行政視察の報告

令和4年7月7日、福井県あわらし市を行政視察しました。

調査事項は、「学力向上の取り組みについて」です。あわらし市のある福井県は、秋田県と並んで毎年「全国学力・学習状況調査」で高い成果をあげている自治体です。あわらし市の学力向上に向けての具体的な取り組みとしては、

- (1) 学力向上プランの作成
  - ・ 年度当初に全小中学校が作成（スクールプランに位置づけ）
  - ・ 1年をかけてPDCAサイクルを回す
- (2) 全国学力・学習調査終了直後からの対応
  - ・ 「振り返り表」による自己採点
  - ・ 各学校での独自分析
  - ・ 全教員による分析結果の共有
  - ・ 各学校での授業改善
- (3) 指導主事学校訪問での授業公開、研究会、個別指導
  - ・ 18学級以上の小学校（1校）と中学校（2校）は年2回、他校は年1回
  - ・ 授業者への丁寧な個別指導
  - ・ 全体研究授業と全体研究会
  - ・ 一人一台のタブレットを使用した授業、道徳、小学校英語（or外国語活動）は必ず授業を公開
- (4) 市独自に学力調査を実施
  - ・ 東京書籍の学力調査（目的準拠評価）を活用
  - ・ 小2～小5の4つの学年で実施（全国学調と同じ日に）
  - ・ 各学校での分析、研修会（指導主事も参加）
- (5) 強化指導員（英語）ICT教育指導員、特別支援教育指導員の配置
  - ・ 市予算で各1名ずつ配置
  - ・ 市教育委員会に在籍し、日常的に小中学校を回り学校支援、授業支援等を継続
- (6) 小学校英語における教科担任制の導入
  - ・ 県費による加配教員1名（英語専科教員）
  - ・ 県費による加配教員は4校を兼務
  - ・ 2校は校内で免許取得者が5、6年の英語を担当

- ・ 1校は、担任が授業
- (7) SASA（県独自の学力調査）を活用した分析と研修会の実施
- ・ 1951年から分析してきた福井県独自の学力調査
- ・ 小5と中2で毎年12月に実施
- ・ 結果の分析→全教員で課題等を共有→授業改善→次年度4月の全国学調
- (8) ICTを活用した授業の推進
- ・ あわら市は「iPad」を導入
- ・ 授業ソフトは「SKY-MENU」
- ・ ドリルは「e-ライブラリー」
- ・ 今年度、中学校は「プロジェクター」と「スクリーン式電子黒板」を設置予定
- (9) ふるさと教育の推進

以上、(1)～(9)までの具体的な取り組みを実施していました。特に、「学力テスト」は全国学調だけではなく、県、市独自の学力テストを実施して、結果を振り返り、教員間で共有して授業の改善に活かしていくというPDCAサイクルが確立しています。これは以前視察した秋田市も同様でした。総じて、学力向上を実現できている自治体は、「全国学調」を大変大切に取り組んでいます。

今後、本市学力向上施策に本視察の調査内容を提案していきたいと思えます。

---

中村一夫記